

平成12年3月期

連結決算短信

平成12年5月19日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所

大阪証券取引所(市場第1部)

コード番号 4104

本社所在地

兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 岡田 一

TEL (0791) 42 - 5041

連結決算取締役会開催日 平成12年5月19日

親会社名 エア・ウォーター株式会社(旧社名 大同ほくさん株式会社) (コード番号:4088)

親会社における当社の株式保有比率 45.1%

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高 [対前期増減率]		営業利益 [対前期増減率]		経常利益 [対前期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	5,346	(△8.9)	558	(△8.3)	399	(14.3)
11年3月期	5,869	(2.2)	608	(107.3)	349	(112.7)

	当期純利益 [対前期増減率]		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	485	(△70.0)	16 19	-	74.3	4.9	7.5
11年3月期	1,617	(963.6)	63 93	-	451.2	4.4	6.0

(注) 持分法投資損益 12年3月期 △2百万円 11年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	8,280	948	11.4	31 62
11年3月期	7,889	358	4.5	11 95

(注) 1 有価証券の評価損益

0百万円

2 デリバティブ取引の評価損益

-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	513	△620	184	1,371
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 なし

② 会計処理の方法の変更 なし

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,650	50	150
通期	5,900	185	375

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 12円49銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 18円65銭

[参考] 当社(単独)の12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
4,618	(△5.2)	255	(△31.8)	565	(215.6)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
346 (△79.4)	11 55	-	7,949	880

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社5社、関連会社1社及び共同事業体（ゼネラルパートナーシップ）1社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業の内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

①マグネシア事業

- 電融マグネシア : 連結子会社であるタテホデンユー(株)が製造し、当社が販売しております。
- 電融マグネシア単結晶 : その他にイスラエル国 DEAD SEA PERICLASE LTD. (デッドシーペリクレーズ社) との共同事業体（ゼネラルパートナーシップ）: TATEHO DEAD SEA FUSED MAGNESIA CO. (タテホデッドシーヒューズドマグネシア社) が、イスラエル国において窯業用電融マグネシアの製造・販売を行っております。
- 酸化マグネシウム : 連結子会社であるタテホマグ(株)が製造し、当社が販売しております。
- 水酸化マグネシウム

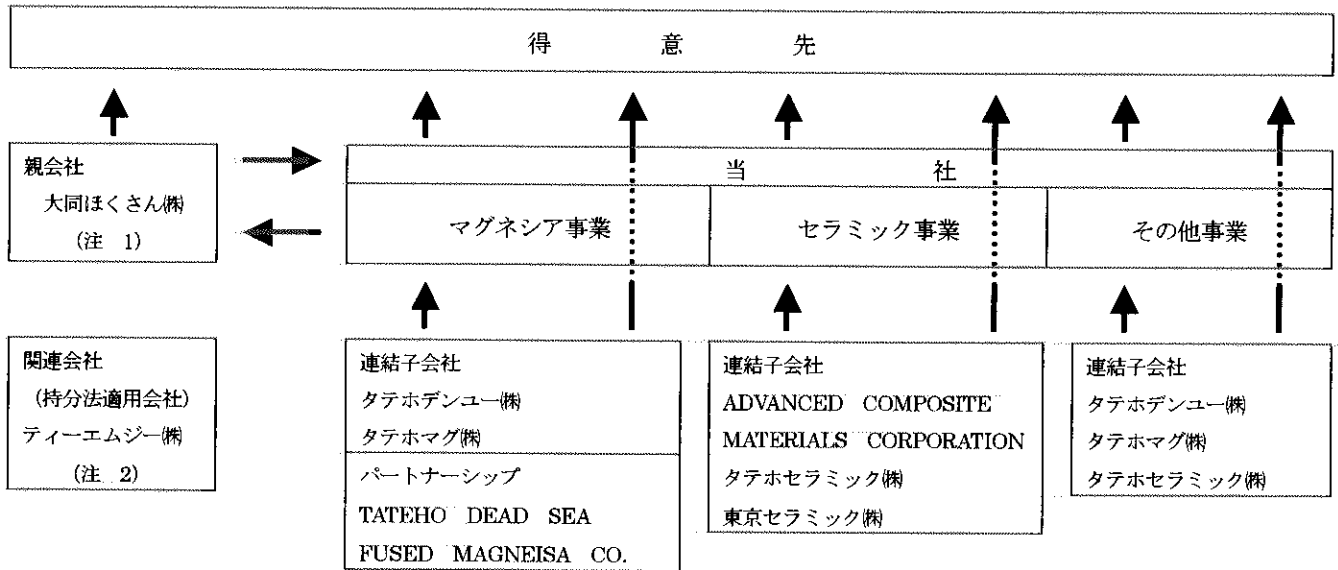
②セラミック事業

- ウイスキー同加工品 : 当社が窒化珪素ウイスキー、炭化珪素ウイスキーを販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社である ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION が炭化珪素ウイスキー及び同加工品の製造販売を行っております。
- セラミック磚子セッター、坩堝他 : 連結子会社であるタテホセラミック(株)及び東京セラミック(株)が製造し、主として当社が販売しております。

③その他事業

- 工業薬品等の商品 : 商品については、当社及び連結子会社であるタテホセラミック(株)が直接仕入・販売するほか、一部の商品については、親会社である大同ほくさん(株)より仕入を行っております。
- 電融ジルコニアカルシウム系化合物他 : 連結子会社であるタテホデンユー(株)及びタテホマグ(株)が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 親会社である大同ほくさん(株)は、平成12年4月1日に共同酸素(株)と合併しエア・ウォーター(株)となりました。また、大同ほくさん(株)は、当社、当社子会社の商品等の購入先であり、当社製品・商品の販売先であります。

2. 関連会社であるティーエムジー(株)は、平成11年1月に設立され、現在操業準備中であります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、「市場ニーズに対応することにより、利益を確保し、企業を永続させ、利益は株主と従業員に還元し、企業としての責務を果たす」と定めております。経営理念を遂行するにあたり、当社グループは環境問題の重要性を認識し環境に優しい製品を供給することで地球環境に貢献し、工場内における安全を最優先した職場環境づくりに取り組む所存であります。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社グループは、生産性や収益性の向上等による利益体質の強化を図りながら、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。しかし、当社の株主配当金につきましては、繰越損失があるため遺憾ながら無配とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはマグネシアの世界リーディングカンパニーとしての地位を維持し、更に発展させることを目指しております。その為には技術陣を充実させ、かつ、市場ニーズを的確に把握しながら当社グループの有する特異な結晶育成技術を応用・発展させる技術指向の企業であり続けます。また、マグネシア市場・用途の拡大のために、世界最高レベルの品質を更に向上しつつ高品質低価格体制へ移行してまいります。そのために、当社グループでは主力製品、製造プロセス等の大幅な見直しを行っております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループでは、当社は販売・研究開発及び政策決定機能、各子会社等は生産機能と位置づけておりますが、グループ各社が有機的に結合することでグループとして最大の効果を発揮する体制といたしております。

また、当社において再建計画の諸施策と難燃剤用複合水酸化マグネシウム事業の準備が完了したことを機に、今後、各事業が着実に収益を増加させていくための責任と権限が明確化された経営組織に変革してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

電融事業は、種々の用途で大量需要が喚起されつつある電融マグネシア単結晶と全世界を対象とした電熱用マグネシアの二品種をコア事業として発展させてまいります。電磁鋼板用酸化マグネシウム事業は現状でも世界最高の技術・製品を有しておりますが、プロセスの合理化を可能にする次世代製品の早期実用化を達成いたします。また、新規事業として前年度に事業化を決定し、工場が完成した難燃剤用複合水酸化マグネシウム事業を軌道に乗せてまいります。

更に、環境変化に迅速に対応できる組織・管理体制を構築してタイムリーな意思決定を行うために、情報インフラの整備に努めてまいります。

上記の課題に対処することにより収益力の強化・安定を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の諸施策実施により財務体質の改善に努め、一日でも早く復配出来るよう今後も努力していく所存であります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社エア・ウォーター株式会社の重要な連結子会社の一つであります。親会社は、当社の発行済株式数の45.1%を保有する安定株主であります。事業展開の面では、エア・ウォーター株式会社グループ内において化成品分野を担当し、エア・ウォーター株式会社グループの推進する環境事業等の事業展開に寄与し、エア・ウォーター株式会社の唱える「連合・連体経営」の一翼を担ってまいります。

親会社との人的な関係につきましては、当社の取締役6名のうち3名が親会社出身であり、監査役3名のうち2名が非常勤監査役として経営に携わっております。

2. 経営成績

当連結会計年度におきましては、我が国経済が依然として深刻な状況から回復出来ない一方で、欧米諸国においては、特に米国経済が好況を持続しており、我が国経済の落ち込みが際立っている状況にあります。また、当社グループを取り巻く環境といたしましても、引き続き厳しい環境下にあります。

当連結会計年度におきましては、当社においては債務超過を解消することが出来ましたので、経営全般の見直しに着手して、既存製品においては高品質低価格政策に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、二種類の難燃剤用複合水酸化マグネシウムの販売に向けての諸準備を行い、連結会社各社においても高品質高付加価値製品の開発、既存プロセスの見直し、製造原価の低減、諸経費の削減等に努力いたしました。この結果、連結売上高は前連結会計年度比8%減の53億4千6百万円を計上いたしました。収益面につきましては、経費削減努力を行い営業利益は前連結会計年度比8%減の5億5千8百万円を計上し、当社の金利削減効果等により経常利益は前連結会計年度比14%増の3億9千9百万円を計上し、連結当期純利益は4億8千5百万円を計上いたしました。

当連結会計年度から、当社グループの事業内容を明確にすることで各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために従来の事業区分の見直しを行ったので、前連結会計年度の財務数値については新しい区分に組み替えた上で比較を行っています。

① マグネシア事業

電磁鋼板用酸化マグネシウム及びPDP用電融マグネシア単結晶等が順調に拡販しましたものの、海外製品との競合の激化等により電熱用マグネシア及び窯業用マグネシアの販売が減少したこと等により、マグネシア事業の売上高は前連結会計年度比4%減の34億2千6百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比4千7百万円（15%）減の2億5千8百万円を計上いたしました。

② セラミック事業

セラミック碍子、セッター等は順調に推移いたしました。米国子会社が前連結会計年度の販売実績を達成できなかったことと円高の進行により、セラミック事業の売上高は前連結会計年度比17%減の13億4千7百万円を計上いたしました。しかし、当事業の営業利益は、前連結会計年度とほぼ同額の2億4千2百万円を計上いたしました。

③ その他事業

ジルコニア等の電融品は概ね順調に推移いたしました。住宅関連商品等の落ち込みにより、その他部門の売上高は前連結会計年度比11%減の6億1千5百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比3百万円（11%）減の2千4百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 本 国

本国の売上高は前連結会計年度比5%減の45億6千6百万円を計上し、営業利益は前連結会計年度比8千7百万円（23%）減の2億8千1百万円を計上いたしました。

② 本国以外

本国以外の売上高は前連結会計年度比28%減の8億2千6百万円を計上し、営業利益は前連結会計年度比2千6百万円（9%）減の2億4千4百万円を計上いたしました。

今後の見通しにつきましては、我が国経済の先行きは未だ予断を許さない状況であり、また米国経済についてもインフレ懸念等の不安材料もあるものと思われま。連結会社各社は電融マグネシア単結晶や難燃剤用複合水酸化マグネシウム等の積極的な営業活動、新製品、新用途の開発、プロセスの合理化等による原価低減を行い、収益安定性の確保、財務体質の向上に努める所存でございます。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成 12 年 3 月 31 日現在		平成 11 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	3,672,670	44.3	3,995,928	50.6	△ 323,257
現金及び預金	1,371,051		1,419,763		
受取手形及び売掛金	1,317,098		1,233,238		
たな卸資産	840,983		892,638		
繰延税金資産	36,381		-		
その他	115,922		463,497		
貸倒引当金	△ 8,767		△ 13,209		
固定資産	4,104,799	49.6	3,633,249	46.1	471,549
(有形固定資産)	2,169,600	26.2	2,024,790	25.7	144,809
建物及び構築物	864,304		732,720		
機械装置及び運搬具	598,227		578,263		
土地	641,553		641,553		
その他	65,515		72,254		
(無形固定資産)	370,001	4.5	542,293	6.9	△ 172,292
特許権	365,751		537,908		
ソフトウェア	261		-		
その他	3,988		4,384		
(投資その他の資産)	1,565,198	18.9	1,066,165	13.5	499,033
共同事業出資金	844,971		453,107		
共同事業長期貸付金	-		247,313		
繰延税金資産	131,585		-		
その他	588,641		574,919		
貸倒引当金	-		△ 209,175		
為替換算調整勘定	503,078	6.1	260,541	3.3	242,536
資産合計	8,280,548	100.0	7,889,719	100.0	390,829

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成12年3月31日現在		前 期 平成11年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	1,272,589	15.4	1,455,295	18.5	△ 182,706
支払手形及び買掛金	654,752		935,165		
短期借入金	10,000		10,000		
一年以内返済予定の 長期借入金	204,000		—		
未払費用	174,840		213,509		
賞与引当金	68,936		72,655		
繰延税金負債	522		—		
その他	159,538		223,964		
固定負債	6,054,278	73.1	6,070,278	76.9	△ 15,999
長期借入金	5,932,000		5,946,000		
役員退職給与引当金	122,278		124,278		
負債合計	7,326,867	88.5	7,525,573	95.4	△ 198,705
〔少数株主持分〕					
少数株主持分	5,583	0.1	5,518	0.1	64
〔資本の部〕					
資本金	2,255,642	27.2	2,255,642	28.5	—
資本準備金	—	—	750,065	9.5	△ 750,065
欠損金	1,300,694	△15.7	2,644,799	△33.5	1,344,105
自己株式	△ 6,851	△0.1	△2,280	△0.0	△ 4,570
資本合計	948,096	11.4	358,626	4.5	589,470
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,280,548	100.0	7,889,719	100.0	390,829

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売 上 高	5,346,115	100.0	5,869,747	100.0	△ 523,631
売 上 原 価	3,540,784	66.2	3,761,898	64.1	△ 221,113
売 上 総 利 益	1,805,330	33.8	2,107,848	35.9	△ 302,518
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,247,257	23.4	1,499,379	25.5	△ 252,122
営 業 利 益	558,073	10.4	608,469	10.4	△ 50,395
営 業 外 収 益	131,761	2.5	148,663	2.5	△ 16,901
受 取 利 息	75,983		73,173		
そ の 他	55,778		75,490		
営 業 外 費 用	290,364	5.4	407,727	6.9	△ 117,362
支 払 利 息	115,950		218,288		
為 替 差 損	71,097		43,929		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2,461		310		
そ の 他	100,853		145,198		
経 常 利 益	399,471	7.5	349,405	6.0	50,065
特 別 利 益	49,084	0.9	1,508,109	25.6	△ 1,459,024
債 務 免 除 益	—		1,419,999		
固 定 資 産 売 却 益	—		88,109		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37,180		—		
役 員 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益	11,904		—		
特 別 損 失	—	—	219,650	3.7	△ 219,650
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		197,025		
固 定 資 産 売 却 損	—		22,625		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	448,556	8.4	1,637,864	27.9	△ 1,189,308
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,281		21,607		
法 人 税 等 調 整 額	△ 65,445		—		
少 数 株 主 利 益	64		△ 1,699		
当 期 純 利 益	485,655	9.1	1,617,956	27.6	△ 1,132,301
欠 損 金 期 首 残 高	2,644,799		8,783,700		
過 年 度 税 効 果 調 整 額	108,385		—		
連 結 会 社 増 加 に 伴 う 欠 損 金 減 少 高	—		4,212		
減 資 に よ る 欠 損 金 補 填 額	—		4,516,731		
資 本 準 備 金 取 崩 額	750,065		—		
欠 損 金 期 末 残 高	1,300,694		2,644,799		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.	税金等調整前当期純利益	448,556
2.	減価償却費	379,691
3.	有形固定資産除却損	578
4.	貸倒引当金の増加額	△ 213,274
5.	賞与引当金の増加額	△ 3,719
6.	役員退職給与引当金の増加額	△ 1,999
7.	受取利息及び受取配当金	△ 76,344
8.	支払利息	115,950
9.	為替差損	56,988
10.	持分法による投資損失	2,461
11.	投資有価証券評価損	1,268
12.	売上債権の減少額	159,423
13.	たな卸資産の減少額	22,453
14.	仕入債務の減少額	△ 192,943
15.	その他資産の減少額	15,445
16.	その他負債の減少額	△ 29,983
17.	未払消費税等の増加額	△ 12,413
18.	割引手形の減少額	△ 30,714
	小 計	641,424
19.	利息及び配当金の受取額	52,334
20.	利息の支払額	△ 142,227
21.	法人税等の支払額	△ 38,527
	営業活動によるキャッシュ・フロー	513,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.	有形固定資産の取得による支出	△ 322,510
2.	投資有価証券の取得による支出	△ 240,130
3.	貸付金の貸付による支出	△ 84,368
4.	貸付金の回収による収入	86,479
5.	保証金の支払	△ 6,886
6.	その他の投資等による支払	△ 53,399
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.	長期借入れによる収入	190,000
2.	自己株式の取得による支出	△27,821
3.	自己株式の売却による収入	22,088
	財務活動によるキャッシュ・フロー	184,266
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 125,167
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 48,711
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,419,763
VII	現金及び現金同等物の期末残高	1,371,051

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社名は、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION、タテホデンユー(株)、タテホマダ(株)、タテホセラミック(株)及び東京セラミック(株)の5社あります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるティーエムジー(株)について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社と国内連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、海外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

②減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産：当社と国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社と国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しており、当連結会計年度に対象となる建物を取得しました。これに伴い、従来の基準である定率法によった場合に比し、減価償却費は営業外費用で4,206千円減少し、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

(ロ) 無形固定資産：定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

役員退職給与引当金：役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

④リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤消費税等に伴う会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

⑥共同事業の会計処理

当社は、イスラエル国において平成4年1月にパートナーシップ契約によるタテホ デッド シー フェーズド マグネシア社を設立し、窯業用電融マグネシアの製造・販売の共同事業（持分比率50%）を行っております。この共同事業に対する出資額は連結貸借対照表に「共同事業出資金」として計上し、同事業体にかかる損益は同事業体の定める期間（自1月1日至12月31日）の損益のうち当社持分相当額を、同計算期間末日（12月31日）を含む当社の連結会計年度の連結損益計算書の売上原価内で処理しております。

⑦税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産（流動資産 36,381 千円、投資その他の資産 131,585 千円）及び繰延税金負債 522 千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は 65,445 千円多く計上され、連結欠損金期末残高は 173,830 千円少なく計上されております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職年金制度：当社及び連結子会社は、従業員の退職金の支給について全額退職年金制度を採用しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高及び裏額譲渡高	83,205千円	171,559千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,326,488千円	5,211,458千円
3. 担保に供している資産		
①担保に供している資産		
投資有価証券	2,553千円	
(注) 上記の他、連結財務諸表上消去されております連結子会社株式 1,913,370千円を担保(予約)に供しております。		
②工場財団根抵当権に供している資産		
建物及び構築物	847,364千円	
機 械 装 置	509,971千円	
土 地	641,553千円	
工具器具及び備品	46,395千円	
合 計	2,045,285千円	
③上記に対応する債務		
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	4,035,000千円	

4. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
① 機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	847,382千円	65,442千円
減価償却累計額相当額	49,353千円	52,578千円
期末残高相当額	798,029千円	12,863千円
② 工具器具及び備品		
取得価額相当額	89,293千円	89,982千円
減価償却累計額相当額	37,515千円	40,145千円
期末残高相当額	51,778千円	49,836千円
合 計 (①+②)		
取得価額相当額	936,675千円	155,424千円
減価償却累計額相当額	86,868千円	92,724千円
期末残高相当額	849,807千円	62,699千円

(注) 前期の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	95,516千円	20,088千円
1 年 超	758,770千円	42,611千円
合 計	854,287千円	62,699千円

(注) 前期の未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	69,367千円	20,528千円
減価償却費相当額	62,575千円	20,528千円
支払利息相当額	10,275千円	一千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,400,935	1,345,897	599,282	5,346,115	—	5,346,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,940	2,019	16,411	44,372	(44,372)	—
計	3,426,876	1,347,916	615,694	5,390,487	(44,372)	5,346,115
営業費用	3,168,729	1,105,886	591,600	4,866,216	(78,174)	4,788,042
営業利益	258,146	242,030	24,093	524,271	33,802	558,073
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,041,984	1,962,724	243,001	6,247,711	2,032,837	8,280,548
減価償却費	172,861	156,691	6,167	335,720	7,760	343,481
資本的支出	338,263	27,974	6,820	373,057	—	373,057

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

(単位：千円)

	マグネシア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,037,570	1,832,176	5,869,747	—	5,869,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,507	3,726	119,234	(119,234)	—
計	4,153,078	1,835,902	5,988,981	(119,234)	5,869,747
営業費用	3,789,228	1,558,823	5,348,052	(86,774)	5,261,278
営業利益	363,850	277,078	640,928	(32,459)	608,469
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,275,916	2,066,951	6,342,868	1,546,851	7,889,719
減価償却費	231,168	157,370	388,539	8,407	396,946
資本的支出	213,811	3,370	217,182	—	217,182

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

マグネシア事業：電融マグネシア、電融マグネシア単結晶、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、

セラミック事業：炭化珪素ウイスキー・同加工品、セラミック磚子、セッター、増埴 他

その他事業：商社活動による工業薬品等の商品売買、電融ジルコニア、カルシウム系化合物 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、為替換算調整勘定と親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,546,851千円、当連結会計年度は2,032,837千円であります。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

平成10年度の税制改正に伴う建物（建物附属設備を除く）の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「マグネシア事業」について営業利益は3,311千円少なく、減価償却費は5,168千円多く計上され、「その他事業」について営業利益は89千円少なく、減価償却費は89千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4. (2)に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、当連結会計年度に対象となる建物を取得いたしました。これに伴い、従来の基準である定率法によった場合に比し、減価償却費は、「マグネシア事業」について営業利益は4,206千円少なく、減価償却費は4,206千円多く計上されております。

(事業区分の変更)

事業区分は従来「マグネシア事業」、「その他事業」によっておりましたが、当連結会計年度から「マグネシア事業」、「セラミック事業」、「その他事業」に変更いたしました。これは、既存事業を取り巻く環境の構造変革、今後の事業展開構想等を勘案し、従来の事業区分の見直しを行い当社グループの事業内容を明確化することにより、当社グループの各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するためのものです。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

(単位：千円)

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,562,407	1,625,676	681,663	5,869,747	—	5,869,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,086	6,907	13,508	35,502	(35,502)	—
計	3,577,494	1,632,583	695,171	5,905,249	(35,502)	5,869,747
営業費用	3,271,815	1,393,458	667,838	5,333,111	(71,833)	5,261,278
営業利益	305,678	239,125	27,333	572,137	36,331	608,469
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,800,801	2,254,559	287,506	6,342,868	1,546,851	7,889,719
減価償却費	194,502	186,609	7,426	388,539	8,407	396,946
資本的支出	200,816	10,519	5,846	217,182	—	217,182

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

	日 本	ア メ リ カ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,540,128	805,987	5,346,115	—	5,346,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,340	20,181	46,522	(46,522)	—
計	4,566,469	826,168	5,392,637	(46,522)	5,346,115
営 業 費 用	4,284,915	582,104	4,867,020	(78,978)	4,788,042
営 業 利 益	281,553	244,064	525,617	32,456	558,073
II 資 産	4,657,474	1,590,237	6,247,711	2,032,837	8,280,548

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

(単位：千円)

	日 本	ア メ リ カ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,720,732	1,149,014	5,869,747	—	5,869,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,507	12,118	127,626	(127,626)	—
計	4,836,240	1,161,132	5,997,373	(127,626)	5,869,747
営 業 費 用	4,467,087	890,927	5,358,014	(96,736)	5,261,278
営 業 利 益	369,153	270,205	639,358	(30,889)	608,469
II 資 産	4,469,097	1,873,770	6,342,868	1,546,851	7,889,719

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、為替換算調整勘定と親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,546,851千円、当連結会計年度は2,032,837千円であります。
3. 会計処理基準等の変更
(前連結会計年度)
平成10年度の税制改正に伴う建物（建物附属設備を除く）の耐用年数の変更を行っております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は3,400千円少なく、減価償却費は5,258千円多く計上されております。
(当連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、当連結会計年度に対象となる建物を取得いたしました。これに伴い、従来基準である定率法によった場合に比し、減価償却費は、「日本」について営業利益は4,206千円少なく、減価償却費は4,206千円多く計上されております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
I 海外売上高	903,708	616,083	500,076	2,019,869
II 連結売上高				5,346,115
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.9	11.5	9.4	37.8

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：千円）

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
I 海外売上高	1,071,125	800,011	590,823	2,461,960
II 連結売上高				5,869,747
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.2	13.6	10.1	41.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・スウェーデン

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) アジア……大韓民国・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比 (%)
マグネシア事業	3,005,607	△ 2.4
セラミック事業	1,006,073	△ 15.7
その他事業	170,764	△ 9.1
合 計	4,182,445	△ 6.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比 (%)
マグネシア事業	240,357	△ 26.1
セラミック事業	102,801	△ 22.5
その他事業	409,702	△ 16.2
合 計	752,861	△ 20.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループの主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比 (%)
マグネシア事業	3,400,935	△ 4.5
セラミック事業	1,345,897	△ 17.2
その他事業	599,282	△ 12.1
合 計	5,346,115	△ 8.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等及びデリバティブ取引の状況

1. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	4,759	4,760	0
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	4,759	4,760	0
合 計	4,759	4,760	0

(注) 1. 時価の算定の方法

上場有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

334,580千円

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
親会社	大同ほくさん㈱	札幌市中央区	12,432百万円	産業用ガス等の製造販売	直接 45.1%	兼任 4名 転籍 1名	当社製品の販売並びに商品等の購入	製品の販売 商品等の購入	48,837 264,390	受取手形 売掛金 買掛金 未払金	653 14,137 7,920 75,714

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 大同ほくさん㈱は、平成 12 年 4 月 1 日に共同酸素㈱と合併シェア・ウォーター㈱（資本金 15,512 百万円）となりました。
- ② 製品の販売並びに商品等の購入については、双方協議のうえ決定しております。
- ③ 取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤孝史	—	—	大同ほくさん㈱ 代表取締役副社長 大同ほくさん企業 代表取締役会長	直接 0.0%	—	—	—	—	—	—
役員	豊田昌洋	—	—	大同ほくさん㈱ 代表取締役社長	直接 0.0%	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 取引の内容等につきましては、大同ほくさん㈱は「1. 個人及び法人主要株主等」に、大同ほくさん企業は「4. 兄弟会社等」に記載しております。
2. 大同ほくさん㈱及び大同ほくさん企業との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ティーエムジ一㈱	山口県新南陽市	1,000百万円	難燃剤用水酸化マグネシウムの製造販売	直接 40.0%	兼任 2名	技術供与	技術提供料	105,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 技術供与については、技術供与に関する契約を締結しております。
- ② 取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
パートナ ーシップ	TATEHO	イスラエル国	Us\$ 14,610千	窯業用電融マグネシ アの製造販売	直接 50%	兼任 2名	製品の仕入	製品の仕入	305,762	買掛金	137,093
	DEAD SEA							技術援助料	24,094	未収入金	9,736
	FUSED							資金の貸付	108,377	長期貸付金	—
	MAGNESIA CO.							受取利息	25,574	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と類似の条件によっております。

4. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
親会社の子 会社	㈱大同ほくさん 企業	札幌市 中央区	332百万円	リース業及び貸金業	なし	兼任 1名	資金の借入及	製造設備等の	51,148	—	—
							び当社の製造	リース料の支払			
							設備等のリー	資金の借入	190,000	長期借入金	2,101,000
							スを行ってい	支払利息	41,742	—	—
							る				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ㈱大同ほくさん企業は、平成12年4月1日付をもって商号を㈱エア・ウォーター企業に変更しております。
- ② 製造設備等のリース取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ③ 資金の借入については市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成21年9月を最終返済期日とし、平成12年6月から3ヶ月毎の分割返済になっております。
- ④ 取引金額については、消費税等は含まれておりません。